

令和2年度

財政収支見通し

令和3年3月



丹(まごころ)の里



丹波市

目 次

1	行財政運営を取り巻く環境の変化	
(1)	普通交付税の推移と見通し	1
(2)	普通建設事業費の推移	2
(3)	公債費の推移	3
(4)	人件費の推移	4
2	過去10年間の決算状況	5
3	財政収支見通し（財政計画）	
(1)	財政収支見通し策定の趣旨	7
(2)	財政収支見通し策定における前提条件	7
(3)	財政状況の見通し	8
(4)	その他の変動要因等	10
(5)	今後の財政運営と課題	10
《資料》		
資料 1	令和2年度 財政収支見通しの前提条件（前年度との比較・変更内容）	11
資料 2	昨年度との比較（R2財政収支見通し-R1財政収支見通し）	12
資料 3	令和2年度 財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	13
資料 4	令和元年度 財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	14

令和2年度財政収支見通しの概要

令和3年3月
財務部 財政課

1 行財政運営を取り巻く環境の変化

「財政収支見通し」の概要説明の前に、まず合併後から現在までの財政状況を、普通会計決算統計データ等に基づき説明いたします。

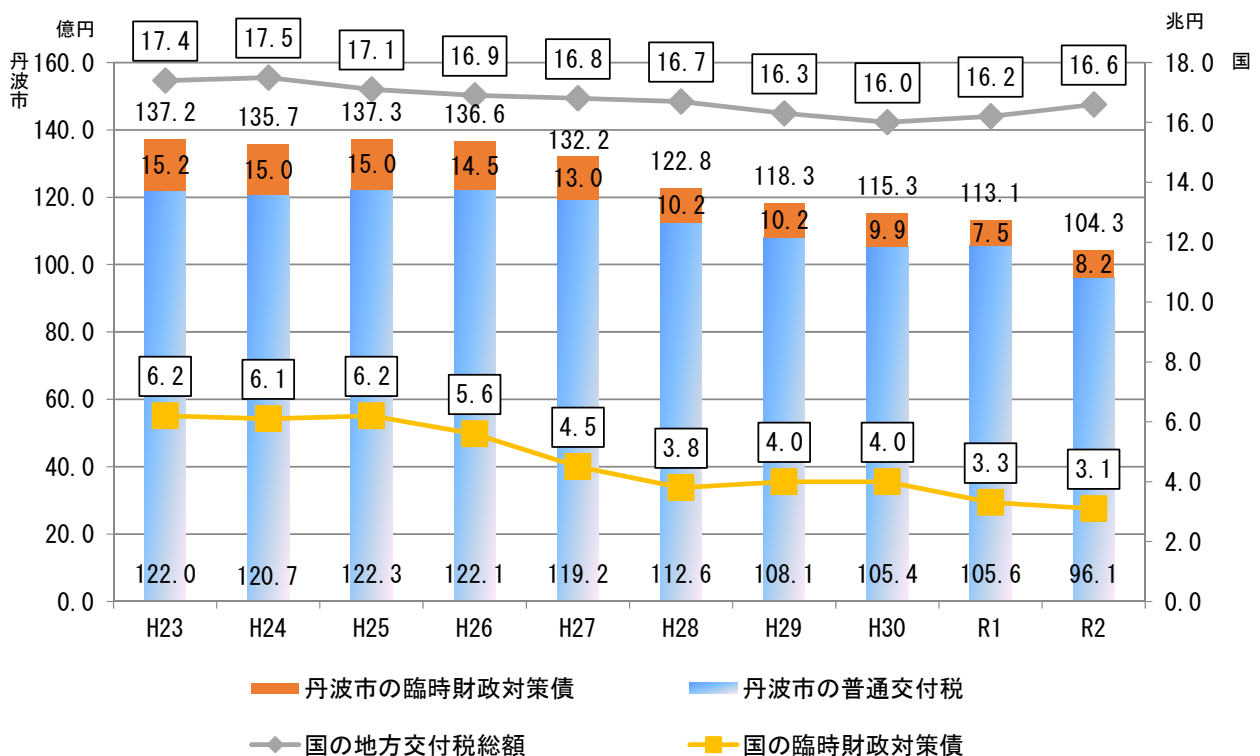
(1) 普通交付税の推移と見通し

丹波市の普通交付税額（臨時財政対策債を含む。）は、合併算定替による特例加算措置や合併特例債の発行もあり、緩やかな伸びを示してきました。

平成20年度には、地方の活性化を目的とした「地方再生対策費」の創設、さらに平成21年度からは、リーマンショックに対応した景気・雇用対策として「地域雇用創出推進費」等の臨時的な加算措置がとられ、平成22年度は過去最高額となる約140億円となりました。

しかし、平成25年度以降、これらの臨時費目の縮小や基準財政収入額の増加、さらに平成27年度から令和元年度までの合併算定替による特例加算措置の終了により、一本算定となる令和2年度の臨時財政対策債を含む普通交付税額は、約104億円となっています。

国と丹波市の地方交付税・臨時財政対策債の推移

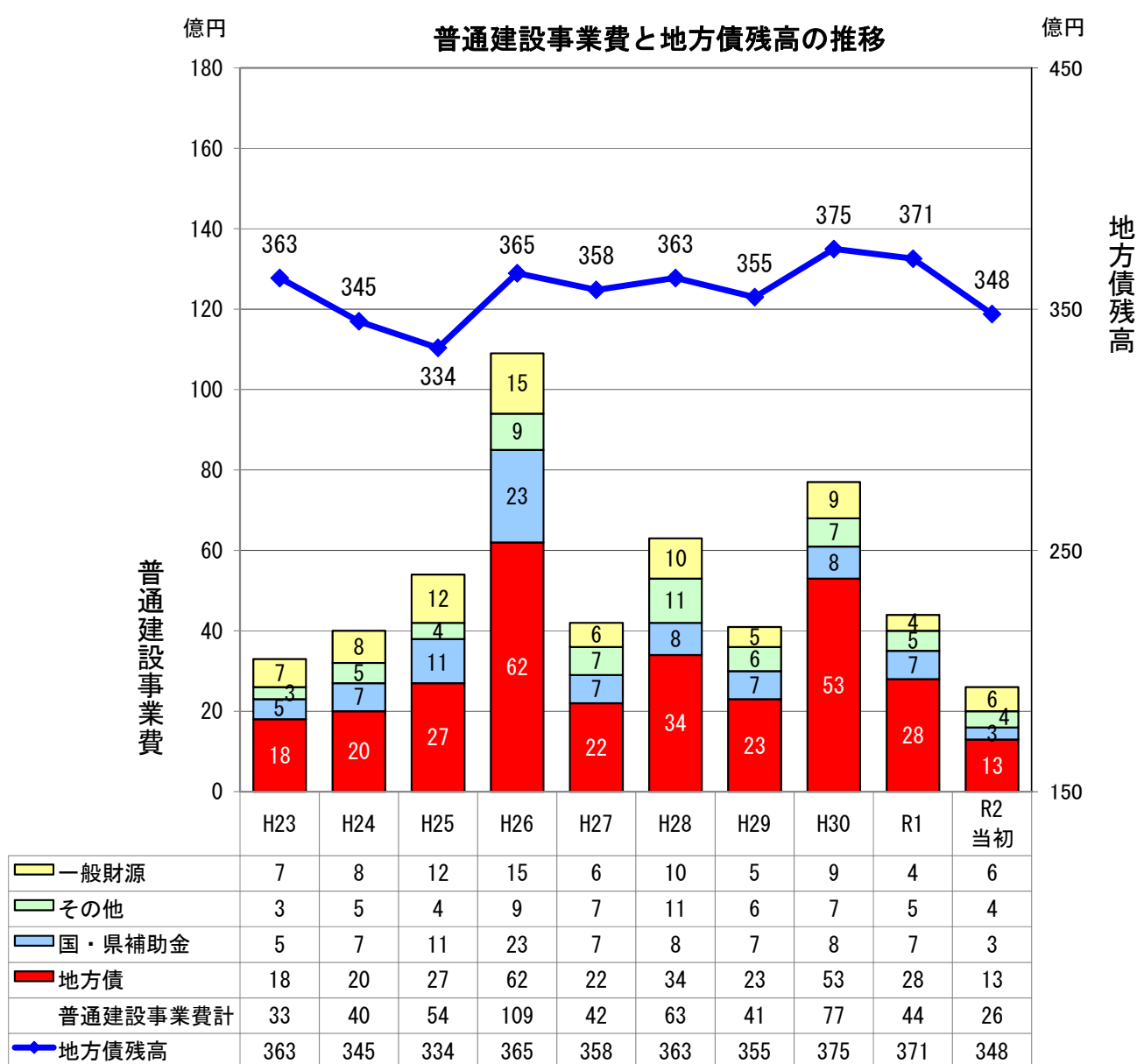


(2) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費の平成23年度から令和元年度までの決算額の平均は、それぞれ総額ベースで約55.9億円、一般財源ベースで約8.4億円、地方債の発行額が約31.9億円となっています。

今後も、道路や橋りょう、河川等の社会インフラの更新・改良経費が継続的に見込まれ、市税や交付税等の一般財源の投入が必要となり、財政面では現在よりも厳しい状況が見込まれます。

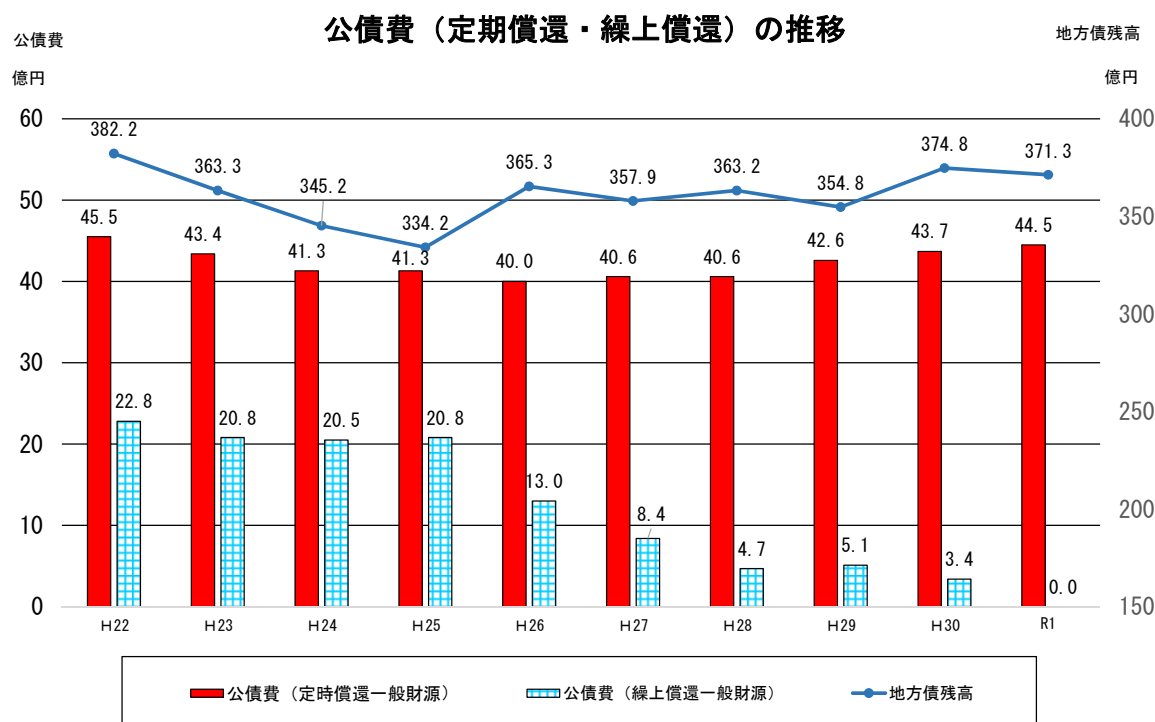
このような中、学校の統廃合や庁舎の老朽化問題など、重要課題の実施に向けては限られた財源を活用し、より重点的かつ効率的な事業展開が必要です。



(3) 公債費の推移

公債費は、過去に発行した地方債により歳出に占めるその割合が高い状況であります。平成17年度から平成30年度の間に約194億円の繰上償還を実施し、後年度の公債費の軽減や地方債残高の縮減に大きな効果をあげています。

今後も、適切に地方債の発行を管理し地方債残高と公債費を縮小するための取組を継続していきます。



(4) 人件費の推移

人件費は、平成17年度以降の勸奨退職者の増加等により縮小し、職員給は減少しています。

退職金（退職手当組合負担金）は、退職勸奨による特別負担金や平成20年度からは積立不足に伴う追加負担が生じ、平成21年度には、分割納付していた特別負担金の繰上納付を実施しました。

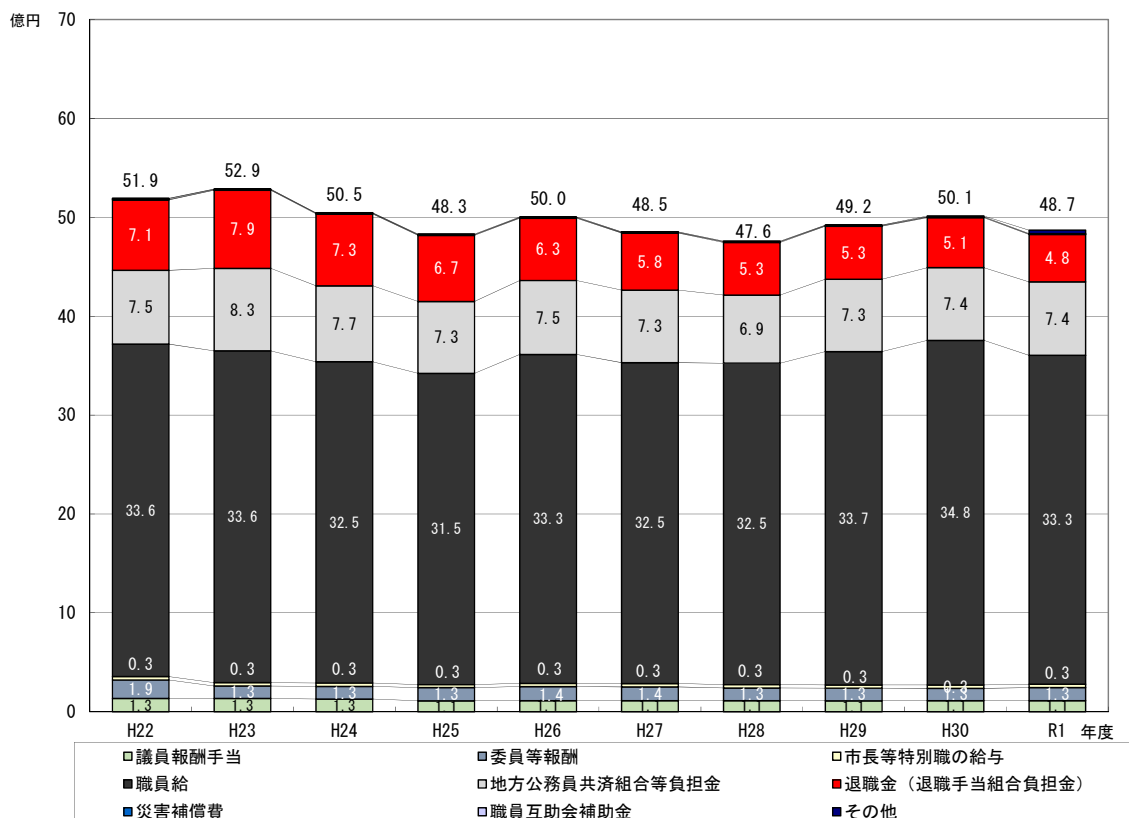
平成26年度は、臨時特例（※注）による減額が終了したこと、給与改定により基本給が増額したこと、及び災害等により時間外勤務手当が増額したことにより、増加しています。

また、平成29・30年度は、任期付職員を採用したこと、新たに再任用職員を採用したことによる職員増、給与改定や平成30年度豪雨災害対応による時間外勤務手当の増等により、職員給与等が増加しています。

令和2年度以降は会計年度任用職員制度の導入により、従来の非常勤一般職員及び臨時職員に相当する職については、会計年度任用職員としての任用となります。これに伴い、従来は物件費として分類されていた非常勤一般職員報酬及び臨時職員賃金は、会計年度任用職員報酬として人件費に分類されます。また、勤務時間等の要件を満たす会計年度任用職員には、新たに期末手当が支給されるため、人件費の増額が見込まれます。

（※注）国の厳しい財政状況及び東日本大震災に対処するため、国家公務員の人件費を削減する臨時特例措置に準じた給与の減額措置

人件費の推移



2 過去 10 年間の決算状況

平成 22 年度から令和元年度の決算規模（表 1）は、歳入の平均が 391.7 億円、歳出の平均が 365.1 億円、実質収支では平均が 17.9 億円の黒字、実質単年度収支では、平成 26 年度・28 年度・29 年度が赤字となっていますが、平均では 11.2 億円の黒字、累積額が 111.5 億円の黒字を計上し、収支については健全性を維持した決算となっています。

歳入では、市税（表 2）が平成 28 年度以降、納税義務者や給与所得の増加や、製造業を中心に企業の業績の伸びによる設備投資等の増加等により年々増加傾向にありましたが、令和元年度は譲渡所得の減少と配偶者控除の要件拡充、製造業などの企業の業績の落ち込みにより 79.9 億円となっています。

一方、地方交付税は、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の総額では、令和元年度が 128.7 億円となり、平成 22 年度と比較して 24.7 億円減少しています。令和 2 年度からは一本算定となるため、今後さらに減少していくことが見込まれます。

歳出（表 4）では、人件費が平成 22 年度で 51.9 億円、令和元年度が 48.7 億円で 3.2 億円の減少（うち職員給与では、33.6 億円が 33.3 億円となり、0.3 億円の減少）、公債費でも、平成 30 年度までの繰上償還の実施により総額で減額となっており、経常分についても、平成 22 年度の 47.6 億円が令和元年度に 45.7 億円となり、1.9 億円減少しています。合併特例債を活用した事業を推進している中ではありますが、行財政改革による歳出削減の効果が表れています。

さらに、特別会計を含む市債残高では、平成 22 年度の 879.6 億円が、令和元年度に 719.6 億円となり、160 億円の縮減となっています。一方で、特別会計を含む基金残高では、平成 22 年度の 154.5 億円が、令和元年度に 164.5 億円となり 10 億円の増額となっています。

表 1 丹波市 決算収支等の推移【普通会計】《総額ベース》

（単位：億円）

区分	年度											単純累計 H22～R1	平均
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1			
歳入 ①	376.0	364.9	355.7	382.6	466.4	410.1	412.9	372.2	401.7	374.2	3,916.7	391.7	
歳出 ②	355.4	343.8	334.2	357.7	419.5	367.8	386.5	350.9	378.4	357.1	3,651.3	365.1	
形式収支 ③=①-②	20.6	21.1	21.5	24.9	46.9	42.3	26.4	21.3	23.3	17.1	265.4	26.5	
翌年度繰越財源 ④	3.5	4.9	2.6	9.1	25.2	9.7	8.5	8.9	9.3	5.0	86.7	8.7	
実質収支 ⑤=③-④	17.1	16.2	18.9	15.8	21.7	32.6	17.9	12.4	14.0	12.1	178.7	17.9	
単年度収支 ⑥=⑤-前年度実質収支	2.6	△ 0.9	2.7	△ 3.1	5.9	10.9	△ 14.7	△ 5.5	1.6	△ 1.9	△ 2.4	△ 0.2	
財政調整基金積立金⑦	0.2	5.6	0.2	0.2	0.2	4.1	0.1	0.1	0.1	5.5	16.3	1.6	
繰上償還金 ⑧	22.8	20.8	20.6	20.8	13.0	8.4	4.7	5.1	3.4	0.0	119.6	12.0	
財政調整基金取り崩し額 ⑨	0.0	0.0	0.0	0.0	19.9	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	22.0	2.2	
実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	25.6	25.5	23.5	17.9	△ 0.8	23.4	△ 9.9	△ 0.3	3.0	3.6	111.5	11.2	

表2 市税及び地方交付税等の推移

(単位：億円)

年度 区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	単純累計 H22～R1	平均
市税(A)	76.6	76.6	76.3	76.5	77.5	76.3	78.1	79.6	81.1	79.9	778.5	77.9
譲与税・交付金等(B)	14.4	13.7	12.4	12.9	13.3	18.5	16.7	17.6	18.3	18.2	156.0	15.6
普通交付税①	117.9	122.0	120.7	122.3	122.1	119.1	112.6	108.1	105.4	105.6	1,155.8	115.6
特別交付税②	13.9	14.4	14.2	13.9	20.0	15.1	15.7	15.5	16.5	15.6	154.8	15.5
臨時財政対策債③	21.6	15.2	15.0	15.0	14.5	13.0	10.2	10.2	9.9	7.5	132.1	13.2
小計(C)=(①+②+③)	153.4	151.6	149.9	151.2	156.6	147.2	138.5	133.8	131.8	128.7	1,442.7	144.3
合計(A)+(B)+(C)	244.4	241.9	238.6	240.6	247.4	242.0	233.3	231.0	231.2	226.8	2,377.2	237.7

表3 実質単年度収支の黒字要因

(単位：億円)

年度 区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	単純累計 H22～R1
繰上償還の効果額(公債費削減額<元金及び利子>)	10.3	9.3	10.0	10.9	11.8	13.0	13.7	13.4	13.8	-	106.2
合併特例債交付税算入額	7.9	9.4	10.7	11.7	13.2	15.7	16.5	17.7	18.1	19.7	140.6
合計	18.2	18.7	20.7	22.6	25.0	28.7	30.2	31.1	31.9	19.7	246.8

表4 人件費、公債費、扶助費の推移

(単位：億円、%)

年度 区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R1-H22	増減率 H22年度比
人件費	51.9	52.9	50.5	48.3	50.0	48.5	47.6	49.2	50.1	48.7	△ 3.2	△ 6.2
うち職員給	33.6	33.6	32.5	31.5	33.3	32.5	32.5	33.7	34.8	33.3	△ 0.3	△ 0.9
公債費	70.4	66.1	63.7	64.4	54.8	50.7	46.8	49.2	48.4	45.7	△ 24.7	△ 35.1
うち経常経費(繰上償還を除く)	47.6	45.2	43.2	43.2	41.8	42.3	42.1	44.1	45.0	45.7	△ 1.9	△ 4.0
扶助費	42.4	43.0	42.5	43.8	46.1	45.8	47.7	47.7	46.3	50.8	8.4	19.8
うち充当一般財源	12.6	12.6	12.7	14.0	14.0	16.3	16.0	16.1	15.7	16.6	4.0	31.7
合計	164.7	162.0	156.7	156.5	150.9	145.0	142.1	146.1	144.8	145.2	△ 19.5	△ 11.8

表5 市債・基金残高の推移

(単位：億円、%)

年度 区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R1-H22	増減率 H22年度比
市債残高(全会計)	879.6	847.6	811.6	784.7	795.6	772.5	760.9	736.6	740.0	719.6	△ 160.0	△ 18.2
うち市債残高(普通会計)	382.2	363.3	345.2	334.2	365.3	357.9	363.2	354.8	374.8	371.3	△ 10.9	△ 2.9
基金残高(全会計)	154.5	162.2	169.4	173.9	153.6	146.3	149.2	152.5	153.3	164.5	10.0	6.5
うち基金残高(普通会計)	141.3	149.0	155.0	159.6	140.0	141.0	142.4	145.1	141.7	153.5	12.2	8.6
うち財政調整基金残高	60.5	66.1	66.4	66.6	46.8	50.9	51.0	51.1	49.2	54.7	△ 5.8	△ 9.6

表6 健全化判断比率

(単位：%)

年度 区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※該当無し
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※該当無し
実質公債費率(算定替3年平均)	14.6	13.1	11.2	9.9	8.4	6.8	6.4	6.3	6.7	6.1	
将来負担比率	85.8	58.7	34.0	12.0	26.1	18.5	15.9	16.8	13.8	(△1.5)	

3 財政収支見通し（財政計画） <資料1～4>

(1) 財政収支見通し策定の趣旨

財政収支見通し（財政計画）策定の目的は、前年度の決算結果を踏まえ、当該年度から10年間を対象として、健全な財政運営を維持し、将来の財政運営の方向性を導く指針となるものであり、毎年度見直しを行っています。

しかし、国が毎年度策定する地方財政計画等における地方財政措置（税制改正、交付税措置、地方債計画等）については、大きな変更も予測されるとともに、経済情勢によっても収支見込みに大きな乖離を生じることがあるため、算定の前提条件については、毎年度変更点を検討し、最も妥当な条件（歳入については、過大とならないよう、また歳出については、過小計上とならないような条件）での算定に努めています。

(2) 財政収支見通し策定における前提条件 <資料1・資料2>

財政収支見通し策定期間は、令和2年度から令和11年度までの10年間です。

歳入歳出の積算は、令和元年度決算額及び令和2年度予算額等を基準に、一般財源ベースでの計上としています。

投資的経費等は、各部で策定した事業計画等を基に計上し、今後想定される大きな事業等の経費も計上しています。

また、その他の経常的な歳入、歳出の項目や推計が困難な項目は、決算額又は予算額等を参考にした推計額をもって計上しています。

※前提条件の前年度変更内容は、<資料1>を参照してください。

【歳入】

地方税（市税）は、令和2年度決算見込み額と令和3年度当初予算をベースとする算定基準に変更しています。令和4年度以降は市民税（個人）については毎年度の推計人口を乗じて算出し、新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得の減少や、企業収益の減少を見込んでいます。固定資産税は評価替え（令和6年・9年）を見込み、償却資産についても新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資の抑制を見込んでいます。その結果、令和2年度～令和10年度の9年間の累計比較では、前年度比24億2,200万円の減収を見込んでいます。（※以後、前年度比の値は令和2年度～令和10年度の9年間の累計比較によるものとします。）

地方交付税は、昨年度の収支見通しと同様に普通交付税に支所に要する経費、消防費・清掃費に要する経費、保健衛生費等に要する経費をそれぞれに見込んでいます。

基準財政収入額については、市税の減収を見込んだため減となっています。臨時財政対策債は、制度が継続されると想定して見込んでいます。

結果、臨時財政対策債を含む地方交付税等では、前年度比64億6,900万円の増収を見込んでいます。

税交付金は、令和2年度は決算見込み額、令和3年度は当初要求ベースとし、前年度比10億900万円の減収を見込んでいます。

その他の収入については、令和元年度決算による繰越金の確定により、前年度比

10億5,400万円の増収を見込んでいます。

【歳出】

人件費は、前年度比6億5,300万円の増額を見込んでいます。

扶助費・維持補修費は、令和3年度以降は令和2年度決算見込み額に一般財源比率を乗じ見込んでいます。

公債費は、投資的経費の見直しによる減額はありますが、臨時財政対策債の発行を見込み全体では前年度比16億1,900万円の増額を見込んでいます。

投資的経費は、各事業計画の見直しや今後想定される新たな事業を見込み、基金の取崩しや起債の借入れを見込んだ結果、前年度比1億7,100万円の減額となっています。

物件費は、前年比14億700万円の増額を見込んでいます。

補助費等は、前年度比2億1,000万円の増額を見込み、繰出金については、2億1,900万円の減額を見込んでいます。

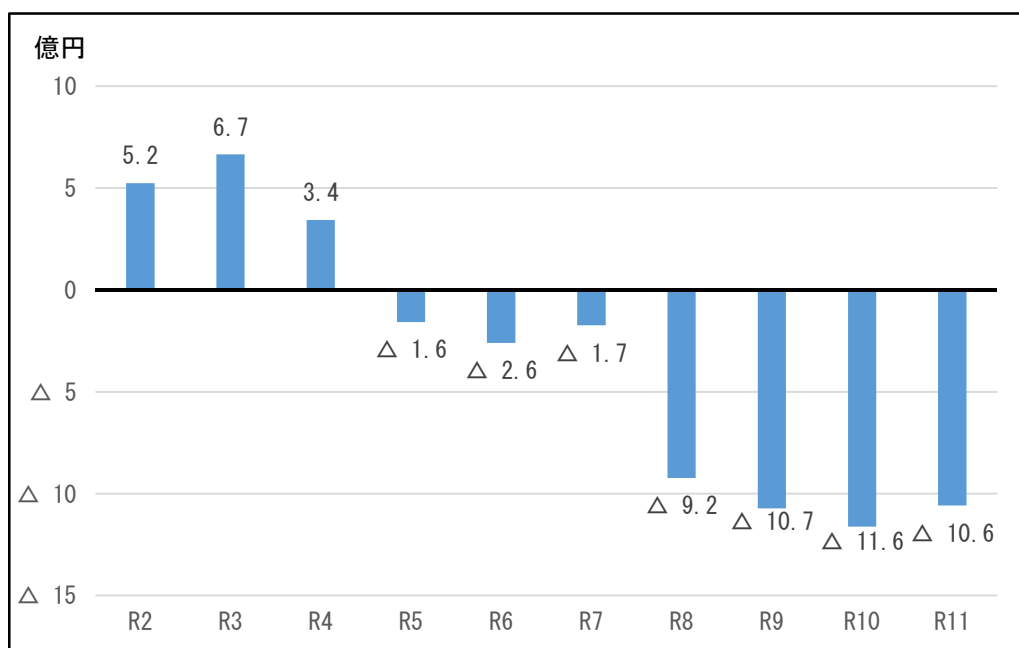
(3) 財政状況の見通し <資料3>

① 収支状況

財政収支状況では、歳入の累計額（R2～R11の10年間）が2,176億1,600万円、また歳出累計額が2,208億9,000万円となり、10年間の収支の単純累計額は、32億7,400万円の赤字となります。

単年度では令和5年度以降で収支不足となり、令和11年度までに累計48億600万円の赤字を見込んでいます。

歳入歳出差引（基金取り崩し前の収支不足の見込み）

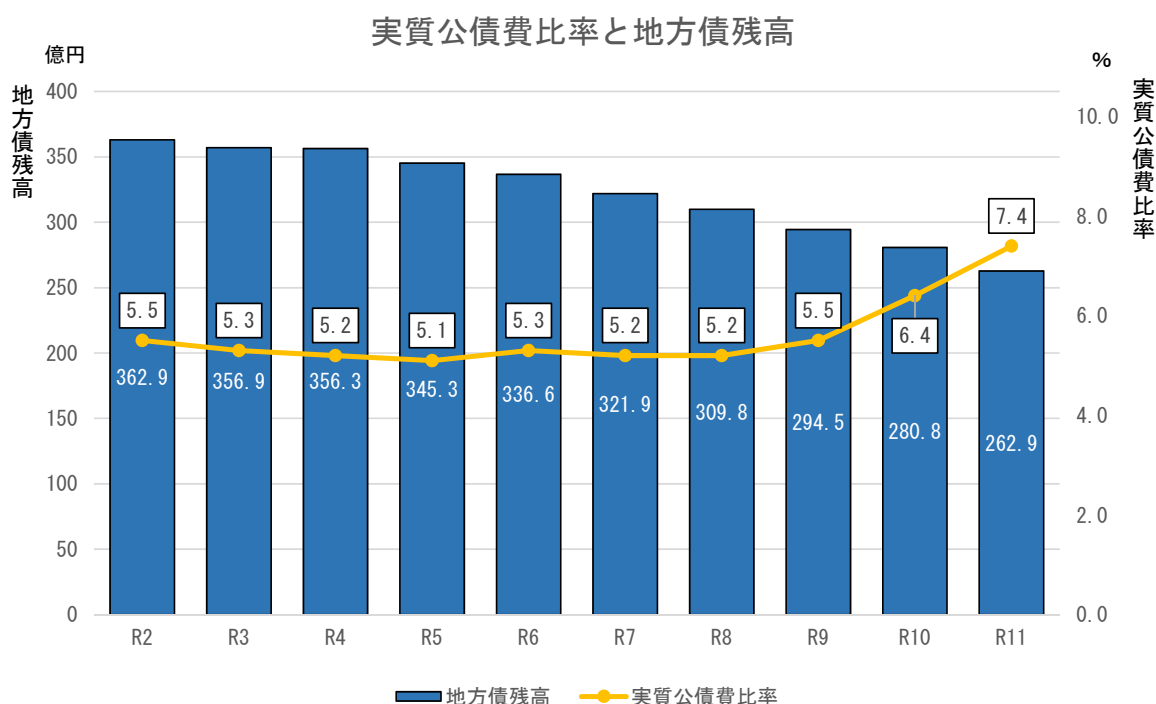


② 実質公債費比率と地方債残高

実質公債費比率は、平成20年度の16.3%をピークに平成25年度以降は10%を下回っており、令和2年度以降も10%を下回る見込みです。

これは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、健全化判断比率の健全性維持が強く求められるなか、特に地方債残高の抑制が課題であるとの認識から、投資的経費の縮減に伴う地方債発行の抑制及び繰上償還の実施を重点的に見込み、歳出条件についても厳しく算定した結果です。

地方債残高は、なだらかに減少して、令和11年度では262億8,500万円となる見込みです。

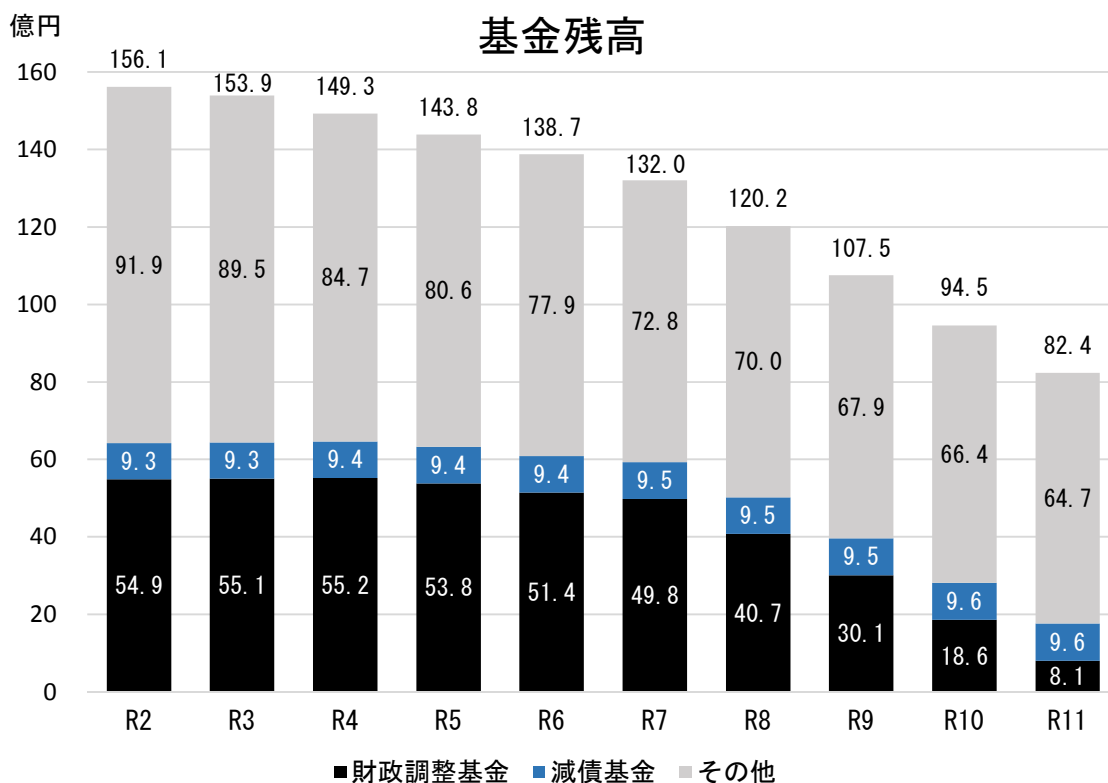


③ 基金残高

基金残高は、令和2年度の156億1,300万円に対し、令和11年度は82億3,500万円を見込み、73億7,800万円の減額となる見込みです。

財政調整基金では、令和2年度の54億9,100万円に対し、令和11年度は8億800万円になる見込みであり、令和5年度以降の赤字分の補てん等により、46億8,300万円の減額を見込んでいます。

その他の基金では、令和2年度の91億9,100万円に対し、令和11年度は64億6,900万円になる見込みであり、今後想定される新たな事業の財源として取崩しを予定し、27億2,200万円の減額を見込んでいます。



(4) その他の変動要因等

財政環境の悪化等その他の変動要因として、今後の景気動向や人口減少による市税収入の減少、物価変動による支出の増加、社会保障関連経費の増加等についても財政運営に大きな影響を及ぼすと推測されます。

しかし、大幅な経済情勢の悪化など、大きく変動する財政状況を的確に反映させることは困難であり、不確定な根拠に基づく積算は適切でないため、一定条件下での算定とし、長期的な影響額としては算定を行っていません。

決算等で明らかになり次第、詳細を把握し将来的な財政への影響額を検証し、今後の財政収支見通しの中で反映させていく予定です。

(5) 今後の財政運営と課題

収支見通しでは、令和5年度には収支不足が起こり、令和5年度以降も引き続き財政調整基金の取崩しが必須となる見込みです。

しかし、基金繰入金での対応にも限界があり、さらに前述の変動要因が影響した場合には、歳入減や歳出増となり、収支が大幅に悪化する恐れもあります。

今後も、収支見通しを指針として、絶えず軌道修正を加えながら、財政健全性の維持に努めていく必要があります。

さらには、収支不足の解消に向け、第3次丹波市行政改革アクションプランに基づいた具体的な取り組みを実行してまいります。

資料1 令和2年度 財政収支見通しの前提条件（前年度との比較・変更内容）

単位：百万円

区分 人口推計・歳入・歳出項目	R1財政収支見通し（前提条件変更の内容）
人口推計	第1期丹波市人口ビジョンを基本に、過去の増減率等により算出する。 R1年度 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 推計人口 61,900人 61,210人 60,541人 59,872人 59,203人 58,534人 57,864人 57,206人 56,548人 55,890人
地方税	令和元年度は決算見込み。 令和2年度以降は令和元年度数値を基に、以下のとおり算出する。 市民税（個人）は、上記の推計人口伸び率を乗じる。 市民税（法人）は、令和元年10月、交付税原資化の拡充に伴う税率改正において制限税率（8.4%）の適用を見込む。 固定資産税（家屋の新造分を除く）は、固定資産の評価替えを令和3・6・9年度に見込む。 ※県記載要領に基づく
地方交付税等	令和元年度は決算見込み。 令和2年度以降は令和元年度数値を基に、以下のとおり算出する。 【普通交付税】 一般算定に段階的に加算される需要額は以下のとおり見込む。 支所費は、令和元年度以降に13.1億円（令和元年度決定数値）を見込む。 消防費・清掃費は、令和元年度以降に2.8億円（令和元年度決定数値）を見込む。 保健衛生費等は、令和元年度以降に2.5億円（令和元年度決定数値）を見込む。 人口により算出される項目は、令和2年度までは27年国調のため見直しなしとし、令和3年度からの5年間は推計人口で見込んだ令和2年度国調人口で見込み、令和8年度は推計人口で見込んだ令和7年度国調人口で見込む。 令和2年度以降の臨時財政対策債発行可能額は、8.3億円（令和元年〔一本算定〕決定数値）を見込む。 令和元年度以降の基準財政収入額には森林環境譲与税を見込む。 令和元年度以降の基準財政需要額には森林環境譲与税を活用した森林整備事業を見込む。 令和元年度2年度は交付税検査による錯誤額を見込む。 【特別交付税】 地方交付税総額に占める割合について、今後も6%が継続されることとして14億円を見込む。 【臨時財政対策債】 令和元年度は決算見込みとし、令和2年度以降は制度が継続されるものとして見込む。
地方譲与税	令和元年度は決算見込み。 令和2年度以降は令和元年度決算見込み額と同額を見込む。 令和元年度以降は森林環境譲与税を見込む。
地方特例交付金 交通安全対策特別交付金	令和元年度は決算見込み。（保育無償化の臨時交付金を含む） 令和2年度以降は令和元年度決算見込み額と同額を見込む。
税交付金	令和元年度は決算見込み。 令和2年度以降は令和元年度決算見込み額を基に見込み、地方消費税交付金については、令和元年10月に消費税率が10%引上げ後の増収を見込む。
歳計剰余金処分額	変更なし
その他の収入	・使用料、手数料、財産収入、繰越金、補助金等に加え、諸収入（中小企業経営改善資金預託金元金収入5億円）を見込む。
歳入計	
人件費	・平成30年度決算数値（一般財源ベース）を基に、各年度の採用計画及び退職者数の見込みにより積算する。 ・議員定数20名 ・特別職給与は「その他」で見込む。 ・職員数は令和元年度数値を基に、第3次定員適正化計画に基づいて算出し、平成30年度から令和2年度まで任期付職員の採用を見込む。 ・令和2年度以降は会計年度任用制度移行による増額を見込む（物件費から移行）。 ・令和2年度以降は兵庫県農業共済組合へ向出した職員の人件費（共済費関係）を見込む。
扶助費	・令和元年度は決算見込み（12月補正時点・総額ベース）に一般財源比率を乗じる。 ・令和2年度以降は令和元年度決算見込み額を基に、人口の増減率を乗じて見込む。
公債費	・令和元年度は決算見込みとする。 ・臨時財政対策債は全額発行として見込む。 ・合併特例債は令和6年度までに限度額全額発行として見込む。
投資的経費	【事業内容】 令和元年度は決算見込み。（12月補正時点+前年度繰越分） 令和2年度以降は以下のとおり ○合併特例債の主な事業 ： 丹波産活用事業（恐竜ミュージアム）、観光拠点整備事業、学校給食管理（厨房機器更新）事業、水上回廊水たれフィールドミュージアム拠点整備事業等 ○合併特例債以外の主な事業 ： 橋りょう長寿命化事業、市営住宅長寿命化事業、非常備消防施設整備事業、道路保全事業、国庫交付金等道路整備事業、市単独道路整備事業、辺地対策道路整備事業、辺地自治公民館等施設整備事業、河川改良事業、急傾斜地崩壊対策事業、小・中学校施設整備事業、消防活動車両整備事業、消防通信事業、中学校空調整備事業等 ○その他今後見込まれる主な事業 ： 新庁舎建設事業、山南統合中学校建設事業、いちじま球場改修事業等 【総額ベースの事業費】 R1～R10の総額368.3億（一般財源ベースでは64.6億） R1：60.3億、R2：31.7億、R3：38.8億、R4：44.8億、R5：29.0億、R6：28.0億、R7：28.0億、R8：18.8億、R9：43.8億、R10：45.1億 【合併特例債発行見込額（下水道処理状況管理装置・水道統合分含む） H16～R6】 ハード事業発行限度額389.4億円+基金積立分38億円=427.4億円 ハード事業分H16～H30実績値 347.9億円、R1繰越分（予定額） 1.7億円、R1～R6（予定） 39.8億円
維持補修費	・令和元年度決算見込み（12月補正時点）総額ベースに一般財源比率の過去5箇年平均を乗じる。 ・令和2年度以降は令和元年度決算見込みを基に、令和元年10月から消費税率10%で見込む。（県記載要領に基づく）
物件費	・令和元年度決算見込み（12月補正時点）総額ベースに一般財源比率の過去5箇年平均を乗じる。 ・令和2年度以降は令和元年度決算見込みを基に、令和元年10月から消費税率10%で見込む。（県記載要領に基づく） ・令和2年度以降の新たな事業のランニングコストを見込む。 ・令和4年度以降に観光拠点施設の管理運営費を見込む。 ・令和5年度以降に山南統合中学校建設による管理費を見込む。 ・令和5年度以降に恐竜ミュージアム整備に伴う管理費を見込む。 ・令和2年度以降は会計年度任用制度移行による減額を見込む（人件費へ移行）。
補助費等	・令和元年度決算見込み（12月補正時点）総額ベースに一般財源比率を乗じる。 ・令和2年度以降は令和元年度決算見込みを基に、また上下水道事業への繰出金は各事業における収支計画を基に見込む。 ・令和4年度に日赤解体費用等にかかる負担金分を見込む。 ・令和元年度以降は森林環境譲与税を活用した森林整備事業を見込む。
積立金	・令和元年度は決算見込みベースで積立て、取崩すとして見込む。 ・令和2年度以降の主な積立、取崩は以下のとおり見込む 【積立】庁舎整備事業基金：R2～R8まで毎年2億円、R9に1億円 学校等整備基金：毎年0.4億円 情報基盤整備基金：毎年0.8億円 【取崩】庁舎整備事業基金：R7に6億円、R9、10に毎年14.5億円 学校等整備基金：R2に0.8億円、R3に1.4億円、R4に1億円、R5に1億円 地域振興基金：R2以降の各年に約4億円 情報基盤整備基金：R3～5の各年に2億円
繰出金	・令和元年度は決算見込み。 ・農業共済会計への繰出金について、令和2年度よりなしとする。（兵庫県農業共済組合へ統合されるため。）
その他	・令和元年度は決算見込み（投資及び出資金の中小企業経営改善資金預託金を一般財源で見込む） ・変更なし
歳出計	

R2財政収支見通し（前提条件変更の内容）	R2～R10 増減額 （累計）	R2～R10 増減額 （単年度平均）
第2期丹波市人口ビジョンを基本に、過去の増減率等により算出する。 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 R11年度 推計人口 61,509人 60,861人 60,213人 59,565人 58,917人 58,268人 57,621人 56,974人 56,327人 55,680人		
令和2年度は決算見込み（3月補正時点）。 令和3年度は当初予算要求額から算出する。 令和4年度以降は令和3年度数値を基に、以下のとおり算出する。 市民税（個人）は、上記の推計人口伸び率を乗じる。 市民税（法人）は、令和元年10月、交付税原資化の拡充に伴う税率改正において制限税率（8.4%）の適用を見込む。 固定資産税（家屋の新造分を除く）は、固定資産の評価替えを令和6・9年度に見込む。 ※県記載要領に基づく	▲ 2,422	▲ 269
令和2年度は決算見込み（3月補正時点）。 令和3年度は当初予算要求額から算出する。 令和4年度以降は令和2年度、令和3年度数値を基に、以下のとおり算出する。 【普通交付税】 令和2年度以降は一本算定として算出する。 合併団体として一本算定に加算される経費を以下のとおり見込む。 支所費は、令和2年度以降に13.1億円（令和2年度決定数値）を見込む。 消防費・清掃費は、令和2年度以降に2.9億円（令和2年度決定数値）を見込む。 保健衛生費等は、令和2年度以降に2.5億円（令和2年度決定数値）を見込む。 人口により算出される項目は、令和2年度までは27年国調のため見直しなしとし、令和3年度からの5年間は令和2年度国調人口から令和3年度推計人口までの増減率で見込み、令和8年度から令和11年度までは推計人口で見込んだ令和9年度推計人口から令和7年度推計人口までの増減率で見込む。 令和3年度の臨時財政対策債発行可能額は、当初予算要求額から算出し、令和4年度以降は普通交付税等の増減率を前年度臨時財政対策債発行可能額に見込む。 【特別交付税】 令和3年度は当初予算要求額から算出する。 地方交付税総額に占める割合について、今後も6%が継続されることとして14億円を見込む。 【臨時財政対策債】 令和2年度は決算見込み（3月補正時点）。 令和3年度は当初予算要求額から算出する。 令和4年度以降は制度が継続されるものとして見込む。	6,469	719
令和2年度は決算見込み（3月補正時点）。 令和3年度は当初予算要求額から算出する。 令和3年度以降は令和3年度当初予算要求額と同額を見込む。ただし、森林環境譲与税については譲与割合から算出する。	253	28
令和2年度は決算見込み（3月補正時点）。 令和3年度以降は令和3年度当初予算要求額と同額を見込む。ただし、令和3年度については新型コロナウイルス対策地方税減収補填特別交付金63万円を見込む。	344	38
令和2年度は決算見込み（3月補正時点）。 令和3年度は当初予算要求額から算出する。 令和4年度以降は令和3年度当初予算要求額を基に見込む。	▲ 1,009	▲ 112
・変更なし	879	98
令和2年度は決算見込み（3月補正時点）。 減収補填債（特例分）の借入分約277万円は一般財源扱いとなるためその他収入として見込む。 令和3年度は当初予算要求額から算出する。 令和4年度以降は令和3年度当初予算要求額を基に見込む。 ・使用料、手数料、財産収入、繰越金、補助金等に加え、諸収入（中小企業経営改善資金預託金元金収入5億円）を見込む。	1,054	117
	5,568	619
令和元年度決算数値、令和2年度決算見込み（一般財源ベース）を基に、各年度の採用計画及び退職者数の見込みにより積算する。 ・議員定数20名 ・特別職給与は「その他」で見込む。 ・職員数は令和2年度数値を基に、第3次定員適正化計画に基づいて算出し、令和2年度以降は会計年度任用職員の採用を見込む。 ・令和2年度以降は兵庫県農業共済組合へ向出した職員の人件費（共済費関係）を見込む。	653	73
令和2年度は決算見込み（3月補正時点・総額ベース）に過去5箇年の一般財源比率を乗じる。 令和3年度以降は令和2年度決算見込み額を基に、人口の増減率と過去5箇年の一般財源比率を乗じて見込む。	1,020	113
令和2年度は決算見込みとする。 臨時財政対策債は全額発行として見込む。 合併特例債は令和6年度までに限度額全額発行として見込む。	1,619	180
【事業内容】 令和2年度は決算見込み。（3月補正時点+前年度繰越分） 減収補填債（5条分）の借入額約777万円は投資的経費の特定財源として見込む。 令和3年度以降は以下のとおり ○合併特例債の主な事業 ： 観光拠点整備整備事業、中学校統合準備事業、山南中央公園管理事業等 スポートピアいちじま整備事業、非常備消防施設整備事業、基盤整備事業、市単独土地改良事業、ため池整備事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、林業補助金交付事業、治山事業、道路保全事業、国庫交付金等道路整備事業、市単独道路整備事業、急傾斜地崩壊対策事業、道路保全事業、橋りょう長寿命化事業、河川改良事業、市営住宅管理事業、小・中学校施設整備事業、学校給食管理事業等 【総額ベースの事業費】 R2～R11の総額291.1億（一般財源ベースでは58.7億） R2：43.4億、R3：33.0億、R4：44.3億、R5：32.5億、R6：33.9億、R7：21.3億、R8：27.7億、R9：21.2億、R10：22.5億、R11：11.5億 【合併特例債発行見込額（下水道処理状況管理装置・水道統合分含む） H16～R6】 ハード事業発行限度額389.4億円+基金積立分38億円=427.4億円 ハード事業分H16～R11実績値 354.7億円、R2繰越分（予定額） 2.3億円、R2～R6（予定） 32.4億円	▲ 171	▲ 19
令和2年度は決算見込み（3月補正時点・総額ベース）に過去5箇年の一般財源比率を乗じる。 令和3年度以降は令和2年度決算見込み額を基に、過去5箇年の一般財源比率を乗じて見込む。	360	40
令和2年度決算見込み（3月補正時点）総額ベースに、一般財源比率の過去5箇年平均を乗じる。 令和3年度以降は令和2年度決算見込みを基に、過去5箇年の一般財源比率を乗じて見込む。 令和5年度以降に山南統合中学校建設による管理費を見込む。	1,407	156
令和2年度決算見込み（3月補正時点）総額ベースに、一般財源比率の5箇年平均を乗じる。 令和3年度以降は令和2年度決算見込みを基に、過去5箇年の一般財源比率を乗じて見込む。 また上下水道事業への繰出金は各事業における収支計画を基に見込む。	210	23
令和2年度は決算見込みベースで積立て、取崩すとして見込む。 令和3年度以降の主な積立、取崩は以下のとおり見込む 【積立】学校等整備基金：R3に1.5億円、R4以降：1.3億円 情報基盤整備基金：毎年0.8億円 【取崩】地域振興基金：R3：3.9億円、R4以降：4億円 学校等整備基金：R3：1.6億円、R4：1.4億円、R5：0.6億円、R6：約0.3億円、R7：3.7億円、R8：1.3億円、R9：約0.7億円、R10：約0.1億円、R11：約0.2億円 情報基盤整備基金：R4、5の各年に2億円	▲ 823	▲ 91
令和2年度は決算見込み（3月補正時点）。	▲ 219	▲ 24
令和2年度は決算見込み（3月補正時点）（投資及び出資金の中小企業経営改善資金預託金を一般財源で見込む） ・変更なし	1,115	124
	5,171	575

資料2 昨年度との比較 (R2財政収支見通し-R1財政収支見通し)

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R2~R10計
地方交付税等	106	△ 321	△ 319	△ 316	△ 317	△ 315	△ 313	△ 315	△ 312	△ 2,422
うち臨時債発行可能額	△ 113	510	562	746	750	950	983	1,026	1,055	6,469
地方譲与税	△ 8	465	458	459	457	441	346	324	301	3,243
地方特例交付金	44	19	24	24	46	24	24	24	24	253
交付金	△ 17	△ 124	△ 124	△ 124	△ 124	△ 124	△ 124	△ 124	△ 124	△ 1,009
うち地方消費税交付金	25	△ 128	△ 128	△ 128	△ 128	△ 128	△ 128	△ 128	△ 128	△ 999
歳計剰余金処分額	511	△ 640	665	343	0	0	0	0	0	879
その他収入	43	206	115	115	115	115	115	115	115	1,054
うち土地売却収入	12	12	12	12	12	12	12	12	12	108
臨時債発行可能額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(発行額-発行可能額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入	583	△ 253	957	822	504	684	719	760	792	5,568
人件費	128	90	121	21	91	71	80	14	37	653
扶助費	130	110	110	111	111	112	112	112	112	1,020
公債費	△ 65	△ 9	31	70	99	318	362	418	395	1,619
投資的経費	182	△ 487	△ 191	465	△ 143	△ 240	128	54	61	△ 171
維持補修費	40	40	40	40	40	40	40	40	40	360
物件費	167	167	167	151	151	151	151	151	151	1,407
補助費等	△ 92	△ 129	△ 320	△ 98	108	106	150	240	245	210
うち水道会計(法適用)	△ 171	△ 197	△ 195	△ 195	△ 195	△ 195	△ 195	△ 195	△ 195	△ 1,733
うち下水道会計(法適用)	432	456	0	0	0	0	0	0	0	888
うち一部事務組合	33	28	28	28	28	28	28	28	28	257
積立金	53	△ 689	△ 76	△ 74	△ 70	△ 69	△ 68	32	138	△ 823
基金利子等	405	△ 107	△ 76	△ 74	△ 70	△ 69	△ 68	32	138	111
歳計剰余金処分額の1/2	△ 352	△ 582	0	0	0	0	0	0	0	△ 934
繰出金	△ 25	△ 26	△ 25	△ 25	△ 24	△ 24	△ 24	△ 23	△ 23	△ 219
うち国保会計	7	7	7	8	7	8	7	8	7	66
うち介護会計	20	21	21	21	22	22	22	22	23	194
その他	179	117	117	117	117	117	117	117	117	1,115
歳出	697	△ 816	△ 26	778	480	582	1,048	1,155	1,273	5,171
歳入歳出差引A	△ 114	563	983	44	24	102	△ 329	△ 395	△ 481	397
基金取崩額B	△ 526	0	△ 640	△ 44	△ 24	△ 102	329	395	481	△ 131
再差引(A+B)C	△ 640	563	343	0	0	0	0	0	0	0
歳計剰余金処分額(△が黒字の場合)	△ 640	665	343	0	0	0	0	0	0	0
累計(実収支)	△ 181	△ 283	1,215	0	0	0	0	0	0	0
実収支比率	△ 1.0	△ 1.5	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

積立基金残高	1,606	1,195	1,720	1,829	1,753	2,011	1,478	2,488	3,579
うち財政調整基金	632	51	692	739	765	869	543	149	△ 332
うち減債基金	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1
その他基金	975	1,145	1,029	1,091	989	1,143	936	2,340	3,912

地方債残高	358	1,110	1,954	2,674	3,795	4,444	5,141	4,236	3,433
実質公債費比率(3カ年平均)	0.8	1.1	0.9	0.2	0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.8

標準財政規模(臨時債発行可能額含み)	435	393	450	636	660	840	873	915	945
--------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

経常収支比率	1.9	0.9	0.4	△ 0.2	0.8	1.0	1.2	1.2	1.0
--------	-----	-----	-----	-------	-----	-----	-----	-----	-----

資料3 令和2年度 財政収支見通し(普通会計—般財源ベース)

(単位:百万円)

	R1決算	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R2~R10計	R11	R2~R11計
地方 税	7,989	7,853	7,248	7,222	7,197	7,026	7,000	6,975	6,810	6,785	64,116	6,760	70,876
地方交付税等	12,869	11,827	12,194	12,136	12,143	12,130	11,989	11,199	11,015	10,827	105,460	10,500	115,960
うち臨時債発行可能額	746	821	1,294	1,287	1,288	1,286	1,270	1,175	1,153	1,130	10,704	1,091	11,795
地方譲与税	387	425	400	422	422	444	444	444	444	444	3,889	444	4,333
地方特別交付金	124	64	152	89	89	89	89	89	89	89	839	89	928
交通安全対策特別交付金	1,312	1,540	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	14,364	1,603	15,967
税 交 付 金	1,116	1,355	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	12,331	1,372	13,703
うち地方消費税交付金	0	1,215	524	665	343	0	0	0	0	0	2,747	0	2,747
歳計剰余金処分額	2,830	828	745	654	654	654	654	654	654	654	6,151	654	6,805
その他の収入	19	18	18	18	18	18	18	18	18	18	162	18	180
うち土地売却収入	△1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時債発行即割額	25,510	23,752	22,866	22,791	22,451	21,946	21,779	20,964	20,615	20,402	197,566	20,050	217,616
(発行額—発行可能額)	4,568	5,207	5,180	5,099	4,992	4,997	4,970	4,953	4,888	4,843	45,129	4,742	49,871
歳入 計	1,663	1,769	1,753	1,757	1,762	1,766	1,771	1,775	1,779	1,784	15,916	1,788	17,704
人件費	4,453	4,387	4,439	4,478	4,384	4,269	4,128	4,026	3,976	3,867	37,954	3,620	41,574
扶助費	407	827	406	625	958	630	526	560	456	467	5,455	340	5,795
公債費	334	433	433	433	433	433	433	433	433	433	3,897	433	4,330
投資的経費	3,617	2,897	2,897	2,897	2,895	2,895	2,895	2,895	2,895	2,895	26,061	2,895	28,956
維持補修費	3,795	3,715	3,650	3,658	3,658	3,658	3,658	3,658	3,658	3,658	32,971	3,658	36,629
物件費等	153	147	121	123	123	123	123	123	123	123	1,129	123	1,252
うち水道会計(法適用)	1,677	1,640	1,632	1,156	1,134	1,134	1,121	1,077	1,077	1,072	11,043	1,072	12,115
うち下水道会計(法適用)	108	162	157	157	157	157	157	157	157	157	1,418	157	1,575
うち一部事務組合	1,781	754	243	275	275	280	280	280	280	280	2,947	280	3,227
繰立金	2,495	2,520	2,543	2,569	2,594	2,621	2,635	2,650	2,665	2,680	23,477	2,685	26,172
繰出金	234	245	248	250	253	255	258	260	263	265	2,297	268	2,565
うち国保会計	1,081	1,117	1,139	1,162	1,185	1,209	1,221	1,233	1,245	1,258	10,769	1,270	12,039
うち介護会計	686	719	657	657	657	657	657	657	657	657	5,975	657	6,632
その他	23,799	23,228	22,201	22,448	22,608	22,206	21,953	21,887	21,687	21,564	199,782	21,108	220,890
歳入歳出差引A	1,711	524	665	343	△157	△260	△174	△923	△1,072	△1,162	△2,216	△1,068	△3,274
歳金取崩額B	0	0	0	0	157	260	174	923	1,072	1,162	3,748	1,068	4,806
再差引(A+B)C	1,711	524	665	343	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳計剰余金処分額(Cが黒字の場合)	1,711	524	665	343	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(実質収支)	1,215	1,215	1,215	1,215	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支比率	5.7	5.8	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰立基金残高	15,347	15,613	15,393	14,928	14,384	13,873	13,203	12,023	10,753	9,454	8,235	8,235	8,235
うち財政調整基金	5,472	5,491	5,507	5,524	5,384	5,140	4,981	4,073	3,013	1,860	808	808	808
うち減価基金	928	931	934	937	940	943	946	949	952	955	958	958	958
その他基金	8,947	9,191	8,952	8,467	8,060	7,790	7,276	7,001	6,788	6,639	6,469	6,469	6,469
地方債残高	37,129	36,293	35,691	35,629	34,531	33,664	32,190	30,977	29,451	28,078	26,285	26,285	26,285
実質公債費比率(3カ年平均)	6.1	5.5	5.3	5.2	5.1	5.3	5.2	5.2	5.5	6.4	7.4	7.4	7.4
標準財政収支率(臨時債発行可能額含む)	21,222	21,014	20,672	20,605	20,582	20,415	20,244	19,423	19,072	18,854	18,496	18,496	18,496
経常収支比率	89.4	92.1	92.4	92.7	91.9	92.2	92.3	95.7	97.0	97.4	97.5	97.5	97.5

資料4 令和元年度 財政収支見通し(普通会計一般財源ベース)

(単位:百万円)

	H30決算	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R1~R10計	R2~R10計
地方 税	8,105	7,823	7,747	7,569	7,541	7,513	7,343	7,315	7,288	7,125	7,097	74,361	66,538
地方交付税等	13,177	12,707	11,940	11,684	11,574	11,397	11,380	11,039	10,216	9,989	9,772	111,698	98,991
うち臨時債発行可能額	989	746	829	829	829	829	829	829	829	829	829	8,207	7,461
地方譲与税	353	381	381	381	398	398	398	420	420	420	420	4,017	3,636
地方特別交付金	47	115	55	55	55	55	55	55	55	55	55	610	495
交通安全対策特別交付金	1,427	1,423	1,557	1,727	1,727	1,727	1,727	1,727	1,727	1,727	1,727	16,796	15,373
税 交 付 金	1,159	1,196	1,330	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	14,526	13,330
うち地方消費税交付金	0	704	704	1,164	0	0	0	0	0	0	0	1,868	1,868
歳計剰余金処分額	3,046	2,181	785	539	539	539	539	539	539	539	539	7,278	5,097
その他の収入	13	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	60	54
うち土地売却収入 (発行額-発行可能額)												0	0
歳入 計	26,155	24,630	23,169	23,119	21,834	21,629	21,442	21,095	20,245	19,855	19,610	216,628	191,998
人件費	4,732	4,378	5,079	5,090	4,978	4,971	4,906	4,899	4,873	4,874	4,806	48,854	44,476
扶助費	1,572	1,635	1,639	1,643	1,647	1,651	1,655	1,659	1,663	1,667	1,672	16,531	14,896
公債費	4,717	4,437	4,452	4,448	4,447	4,314	4,170	3,810	3,664	3,558	3,472	40,772	36,335
投資的経費	1,037	834	645	893	816	493	773	766	432	402	406	6,460	5,626
維持補修費	341	406	393	393	393	393	393	393	393	393	393	3,943	3,537
物件費	3,503	3,473	2,730	2,730	2,730	2,744	2,744	2,744	2,744	2,744	2,744	28,127	24,654
補助費等	3,848	4,276	3,807	3,779	3,978	3,756	3,550	3,552	3,508	3,418	3,413	37,037	32,761
うち水道会計(法適用)	387	330	318	318	318	318	318	318	318	318	318	3,192	2,862
うち下水道会計(法適用)	1,647	1,703	1,208	1,176	1,156	1,134	1,134	1,121	1,077	1,077	1,072	11,858	10,155
うち一部事務組合	129	129	129	129	129	129	129	129	129	129	129	1,290	1,161
積立金	1,025	1,359	701	932	351	349	349	349	348	248	142	5,129	3,770
基金利子分等	1,359	1,359	349	350	351	349	350	349	348	248	142	4,195	2,836
歳計剰余金処分額の1/2	0	0	352	582	0	0	0	0	0	0	0	934	934
繰出金	2,335	2,570	2,545	2,569	2,594	2,619	2,645	2,659	2,674	2,688	2,703	26,266	23,696
うち国保会計	246	236	238	241	243	245	248	250	253	255	258	2,467	2,231
うち介護会計	1,016	1,075	1,097	1,118	1,141	1,164	1,187	1,199	1,211	1,223	1,235	11,650	10,575
その他の	722	558	540	540	540	540	540	540	540	540	540	5,418	4,860
歳入歳出計	23,832	23,926	22,531	23,017	22,474	21,830	21,726	21,371	20,839	20,532	20,291	218,537	194,611
歳入歳出差引A	2,323	704	638	102	△ 640	△ 201	△ 284	△ 276	△ 594	△ 677	△ 681	△ 1,909	△ 2,613
基金取崩額B	554	0	526	0	640	201	284	276	594	677	681	3,879	3,879
再差引(A+B)C	2,877	704	1,164	102	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳計剰余金処分額(Cが黒字の場合)	2,877	704	1,164	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳計(実質収支)	1,396	1,396	1,396	1,498	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支比率	6.6	6.6	6.8	7.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立基金残高	14,172	14,318	14,007	14,198	13,208	12,555	12,120	11,192	10,545	8,265	5,875		
うち財政調整基金	4,919	5,018	4,859	5,456	4,832	4,645	4,375	4,112	3,530	2,864	2,192		
うち減価基金	926	929	932	935	938	941	944	947	950	953	956		
その他の基金	8,327	8,371	8,216	7,807	7,438	6,969	6,801	6,133	6,065	4,448	2,727		
地方債残高	37,479	37,624	35,935	34,581	33,675	31,857	29,869	27,746	25,836	25,215	24,645		
実質公債費比率(3カ年平均)	6.7	5.8	4.7	4.2	4.3	4.9	5.2	5.3	5.4	6.1	7.2		
標準財政収支規模(歳計剰余金可能額含む)	21,267	21,235	20,579	20,279	20,155	19,946	19,755	19,404	18,550	18,157	17,909		
経常収支比率	87.0	88.3	90.2	91.5	92.3	92.1	91.4	91.3	94.5	95.8	96.4		